

December 2017

vol. 268

■今月のトピックス

「5+2産業イノベーション政策」下における台湾航空産業の発展状況とビジネスチャンス

■日本企業から見た台湾

～台湾三住建設股份有限公司総経理 信國勝治氏インタビュー～
水上太陽光フロートシステムにより海外での再生可能エネルギー事業を展開する三井住友建設グループ“台湾三住建”

■台湾トップ企業

～中興電工機械股份有限公司製造事業処処長 傅建堯氏インタビュー～
航空機の部品製造で台湾航空産業の発展を後押しする中興電工機械

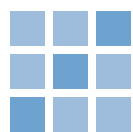
■台湾進出ガイド

日本から台湾への投資状況

■台湾マクロ経済指標

■インフォメーション

【今月のトピックス】



「5+2産業イノベーション政策」下における台湾航空産業の発展状況とビジネスチャンス

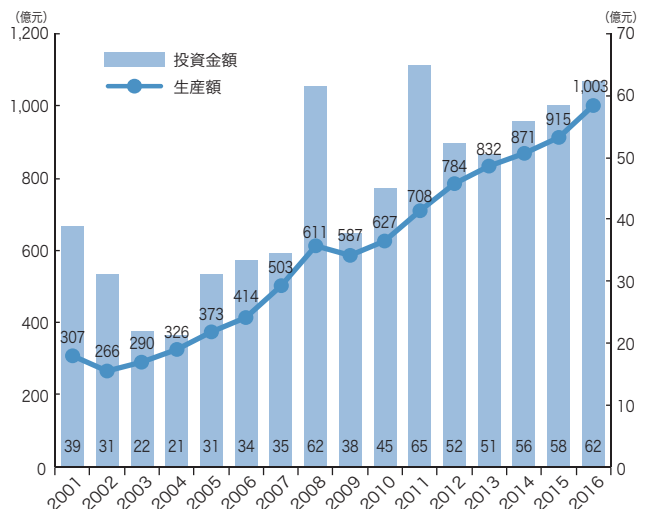
蔡政権は就任以来、「5+2産業イノベーション政策」を積極的に推進している。その中で「国防産業」は防衛産業の国産化という政府の方針のもと、多くのリソースが投入されている。周辺機械や材料、電機をはじめとする防衛関連産業の内需の発展が期待されているが、中でも航空産業への投資が最も多くなっている。民間企業も積極的に海外の大手メーカーとMOU締結や合併会社の設立を進めており、航空産業の発展が期待されている。本文では、台湾の航空産業の発展状況や優位性、課題について述べるとともに、日台での提携の方向性について紹介する。

一、航空産業の位置づけと重点分野

産業構造の転換を促し、次世代の基幹産業を育成するために、蔡英文政権は就任後、積極的に「5+2産業イノベーション政策」を推進している。その中で「国防産業」は「軍需と民需の結合」という政策方針のもと、既存の産業クラスターをよりどころに、航空、軍艦、情報セキュリティの発展を目指している。航空産業は台中、高雄、桃園に分布しており、垂直統合型の産業システムを有している。軍艦産業では4大造船メーカーは高雄と宜蘭に集中しており、川中・川下メーカーは屏東と台南に位置し、世界トップクラスの船舶製造技術を有する。情報セキュリティ産業は研究開発拠点が台北と新北に集中しており、高度なソフトウェア開発能力を有している。これら防衛産業には国産化という政府方針のもと、多くのリソースが投入されており、関連産業の内需拡大が期待されている。また海外メーカーと提携することによって、台湾メーカーのグローバルサプライチェーン入りを後押ししている。

中でも航空産業への投資が最も多くなっており、航空機の製造と整備・修理・分解点検(MRO)分野に多くのリソースが投入されている。經濟部の統計(下図)によると、2016年の航空産業の投資額は62億元を超えており、生産額は1,033億元に達し、前年比で9.6%の伸び率となっている。また、「PwC航空産業製造業評価レポート」では、台湾の航空産業は総合指標で世界6位にランクインしている。台湾の航空産業の実力は年々成長しており、国際的な評価も高まっている。

図. 航空産業の生産額と投資金額



出所) 經濟部航空産業振興推進グループ

二、航空機製造業の発展状況

航空産業の製造クラスターは台中(精密機械)と高雄(航空部品)に集中している。漢飛航空工業と長榮航宇の2社が中心となり、海外のメーカーから受注し、国内のサプライヤーに製造を委託している。民間航空機市場では、台湾のサプライヤーは国際的なTier1航空機メーカーからの受注を主としている。エンジン周りのキーパーツ(エン

ジンケース、ファスナー、ファンブレード、圧縮機)と機体システムの設計を主に手掛けており、その生産額はそれぞれ航空産業全体の生産額の14%と16%となっている。エンジン関連の部品については、世界の商用機の部品の約90%が台湾で製造されており、サプライチェーンの重要な役割を果たしている。軍用機市場では、政府が2017年4月に「国産戦闘機開発(国機国造)」の政策を打ち出しており、空軍司令部に686億円の予算があてられ、漢翔に対してすでに66機の訓練用戦闘機の製造委託がなされている。2019年には試作機が、2026年には全数が引き渡される予定である。国産戦闘機の開発により国防技術の向上のほか、関連産業の発展が期待されている。

台湾の航空メーカーは優れた研究開発・設計・製造技術を有するものの、中小企業が中心となっており、規模と資金力において海外の大手メーカーに劣っており、量産能力にも限界がある。産業全体の競争力を高めるために、最近では漢翔が中心となって、「台湾航空産業A-Team 4.0連盟」を設立し、各社の強みやリソースを合わせることで、海外の大手メーカーとの受注競争の中で、大型受注の獲得を目指している。

漢翔は複合材の普及のために2010年に「台湾先進複合材センター」を設立し、商用機用の炭素繊維等の複合材の製造を行っている。既に成果は現れ始めており、エアバスA320機、A321機の機体で使用される複合材の設計と生産業務を行っているほか、日本のMRJの機体部分の複合材を手掛ける唯一の海外メーカーとなっている。台湾プラスチック工業も漢翔との業務提携を通じて、複合材市場に参入している。複合材を製造する拓凱実業も新工場の建設計画を発表していることから、台湾の複合材の供給能力は今後も拡大していくことが予想される。

三、航空機のMROの状況

航空機のMROは機体部分、エンジン部分、部品の3つに分けることができる。MROを手掛けるメーカーの多くは、桃園国際空港が立地する桃園市に集中している。機体部分と部品のメンテナンスは長榮航太、中華航空、そして亞洲航空が主に手掛けており、海外の航空会社向けに整備拠点やサービスの提供を行っている。エンジン部分のメンテナンスは主に長興発動機維修、華普発動機維修が手掛けている。航空機のMRO産業は航空機産業全体の約60%を占めており、台湾の航空産業の発展において重要な役割を果たしているといえる。しかし近年、エンジンメーカーもアフターサービス事業に力を入れ始めており、エンジンのメンテナンスを行うためにはライセンスの取得が必要になるほか、エンジンメーカーに対してコミッションフィーを支払う必要が生じており、利幅が縮小してきている。また、部品のメンテナンスについても、メーカーの再編が進んでおり、競争力をもつ航空機部品メーカーがMROサービスを提供するようになっている。このため、航空会社もある程度の機体数を所有していなければ、部品の在庫管

理コストを負担するのが難しくなっている。こうした状況により、台湾のMROも機体のメンテナンスが中心となっている。

アジア太平洋地域の航空機市場が成長するにつれて、機体のMROに対するニーズも年々高まっている。台湾で機体のメンテナンスを手掛ける従業員の質は日本やシンガポール、香港といった所得水準の高い国々と同等であり、また従業員数も多いことから、コスト競争力がある。また、香港国際空港やシンガポールチャンギ空港は拡張に必要な土地が限られている一方、桃園国際空港は「航空城計画(桃園エアロトロポリス計画)」のもと、滑走路の北側に航空機のメンテナンス用地が整備されることが決まっている。この他、桃園国際空港は香港やシンガポールに比べて、日本や韓国、アメリカといった先進国に近く、機体のメンテナンスにかかるコストを低く抑えられることができ、国外の航空会社を呼び込む上での強みであるといえる。

中華航空は既存の自社機材向けのメンテナンスセンターのほかに、今年になってメンテナンス業務外販のために台湾飛機維修を設立した。来年には新たに2つの格納庫の建設を予定しており、海外の航空メーカーのMROニーズの取り込みを目指している。また、今年の年初にはエアバスとの間でMOUを締結し、航空機のメンテナンス分野において相互の関係を深めていくことに合意した。12月にはアメリカのMROメーカーであるNORDAMとの間で合弁会社を設立し、2019年より反推進器遮罩複合材料のMROサービスを提供する予定である。長榮航太は既にグローバルトップ10のMROメーカーとして高い競争力を備えている。桃園国際空港に4つの格納庫を有している他、旅客機の貨物飛行機への改装サービスを提供している。台湾のメンテナンス能力は年230万時間にまで拡大しており、顧客のニーズに柔軟に対応できるほか、優れた納期管理能力を発揮することによって整備を終えた機体がすぐに運用でき、稼働率と収益力の向上に貢献することができる。

四、日台航空産業の提携の方向性

航空機の製造については、台湾には優れた研究開発能力があり、製造プロセスの改善によってコストを低減することができる。複合材料の開発能力も徐々に高まっており、日本のTier1の航空機メーカーはコアとなる生産技術は自社に残しつつ、国内で製造するにはコストがかかる製造プロセスを台湾のメーカーに委託することができる。

MROについては、台湾のMROの品質は高く、香港やシンガポールよりも賃金が安い分コスト競争力が高い。また、台湾は北東アジアや北米といった先進国と東南アジア、中国といった国々を結ぶ場所に位置しており、日本の航空会社が台湾でMROを行えば、オペレーションコストを低減することが可能である。

(執筆者名:劉人華, j5-liu@nri.co.jp)

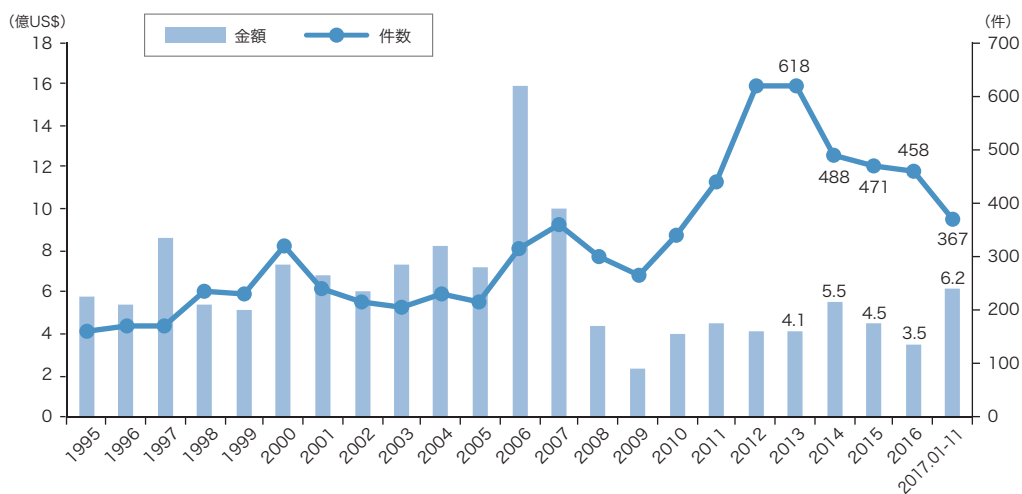
台湾進出ガイド



日本から台湾への投資状況

2017年1月から11月までの日本から台湾への直接投資件数及び金額はそれぞれ367件、約6.2億米ドルとなっており、件数ベースで前年度比25%減、金額ベースで昨年比77%増と推移している。件数ベースで見ると、ここ数年保っていた400件台を下回る可能性が高いものの、金額ベースでは電子部品製造業への投資が活発になっており、リーマンショック以降では最大の投資額となる。

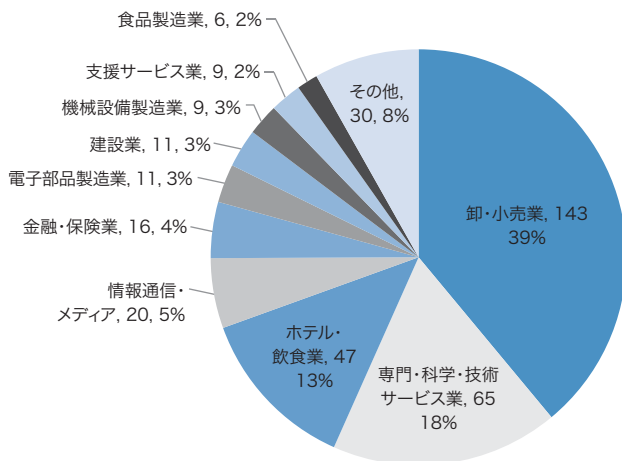
日本から台湾への直接投資件数及び金額の推移



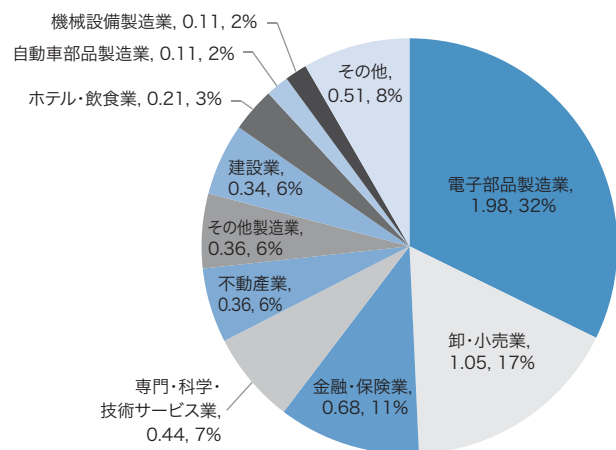
出所) 經濟部投資審議委員会

業種別で更に詳しく見ると、件数ベースでは、卸・小売業が全体の39%を占めており最も多く、次いで、専門・科学・技術サービス(18%)、ホテル・飲食業(13%)と非製造業が上位を占めている。一方、金額別では、電子部品製造業が全体の32%と最も多く、次いで卸・小売業(17%)、金融・保険業(11%)とつづいている。

業種別直接投資件数及び比率
(計367件:2017年1月~11月)



業種別直接投資金額及び比率
(計6.2(億米ドル):2017年1~11月)



出所) 經濟部投資審議委員会

水上太陽光フロートシステムにより海外での再生可能エネルギー事業を展開する三井住友建設グループ“台湾三住建”

台湾三住建股份有限公司は、三井住友建設が開発した水上太陽光フロートシステム「PuKaTTo(プカット)」の海外販売強化を図るために2017年12月に現地法人として台湾に開業した。台湾では日本と同様にため池が多く存在しており、また政府が太陽光発電の普及を後押ししていることから需要が見込めると判断し、進出を決定した。今回は、台湾三住建の信國勝治総経理を訪ね、台湾での事業環境と今後の事業展望についてお話を伺った。



台湾三住建（股）有限公司 信國勝治 総経理

ー水上太陽光フロート事業をはじめたきっかけ

当社は建設事業以外の収益源として、再生可能エネルギー事業の推進を目指していました。水上に架ける橋梁の技術に強みがあるということもあり、これまで利用されていなかった水上スペースの活用を再生可能エネルギー事業と結び付けた結果、水面に太陽光発電パネルを並べることができフロートを製造しようというアイデアが出ました。2013年後半頃からフロートの設計を始め、2015年から本格的に事業を開始しました。日本国内では愛知県豊明市をはじめ、現在までに6件の採用実績があります。

ー水上太陽光フロートの設計にあたって工夫したこと

水上太陽光フロートの設計にあたっては、高い耐久性、高

い発電効率、簡易な施工の実現に努めました。まず耐久性についてですが、これまでのフロートは内部を充填するという発想とはなっておらず、例えば自然災害時に流木が衝突し、外装が破れてしまった場合には水没してしまう恐れがありました。当社のフロートは内部に発砲スチロールを充填することで、損傷しても水没しない構造となっており、同時に、風荷重への耐力もさらに増加しています。つぎに、高い発電効率についてですが、こちらはフロートにできる限り広く開口部を設けることで、冷却効果を促し、強度を保ちつつ高い発電効率が望めるようになっていきます。最後に簡易な施工についてですが、部品点数を減らし、フロート同士を接続バンドで簡単に接続する方法を採用することで、工程数を削減することができ、また特殊工具や重機、熟練した作業員がいなくても



水上太陽光フロート

日本企業から見た台湾

設置することが可能となりました。フロートに設置するパネルはお客様の希望するメーカー・仕様にあわせられるようになっています。お客様によっては水上太陽光フロートと太陽光パネルを一括して当社で手がけてほしいという声もありますが、現時点では発電事業者の下に設備の調達を担当するEPC事業者がおり、彼らに対してフロートとフロートの係留工事を提供しております。近い将来、EPC事業者、発電事業者という立場からも事業を行いたいと考えています。

一台湾に進出したきっかけ

これまではフロートを日本で製造していたのですが、製造コストの低減を図るために、海外での製造を検討することとなりました。また、今後海外展開を考えていくにあたっても製造コスト低減が課題でありました。フロートの製造は容易にできるものではないため、委託生産が可能な技術力のある海外工場を数か国で探しました。その結果、プラスチック製の浮き桟橋や大型製品の製造に強みをもつ、技術力の高い台湾メーカーにめぐり合うことができ、台湾で製造することを決めました。時を同じくして2016年に発足した台湾の新政権が2025年までに再生可能エネルギーによる発電割合を20%にまで引き上げるエネルギー政策を掲げました。台湾の国土は決して大きくはありませんが、日本と同様にため池が多く、FIT制度も整い急速に市場が活性化し始めている状況であることから、海外進出の足掛かりとなる拠点として台湾への進出を決定しました。

一台湾の事業環境について

2017年12月に台湾で現地法人を設立してからは、現地の事業者や商社の方からの引き合いが増えてきています。政府による後押しもあるためか、台湾では太陽光発電に関するニーズが高いことが感じられます。一方、売電事業はビジネス期間が非常に長く、短期的なコストメリットだけでなく長期での投資回収という面から高品質であることのメリットを理解いただくことが大事かと思っています。そこが当社製品の強みでもあります。コストと品質のバランスを上手くとりながら自社製品の優位性を丁寧に紹介するようしております。水上太陽光発電を行うためのため池については、台湾では直轄県・市の農業委員会が所有・管理していることが多く、通常、

公開入札によって売電事業者が決定されます。現在、入札案件が多数出はじめており、すでに使用権を獲得している民間業者もあります。品質とコストを両立できる当社製品の優位性を丁寧に説明し、受注に結びつけていきたいと考えています。

一今後の事業展望について

今後は入札案件への対応だけでなく、台湾現地法人の営業力や広報を強化してフロートが設置できそうな場所を個別に開拓していきたいと考えています。また、台湾市場での拡大だけでなく、台湾で製造する水上太陽光フロートシステムを海外にも販売していきたいと考えています。実際に台湾内以外でも、東南アジアや南アジア、オセアニアなどの国からの問い合わせも多くいただいております。

一ありがとうございました。

台湾三住建設(股)有限公司の基本データ

会社名	台湾三住建設股份有限公司 (日本語名：三井住友建設株式会社)
代表者	信國 勝治 (総経理)
設立	2017年
資本金	2億円
事業内容	水上太陽光発電用フロートシステム 製造販売事業、及びその付帯事業

注)2017年12月の情報による
出所)公開資料及びヒアリングよりNRI整理

航空機の部品製造で台湾航空産業の発展を後押しする 中興電工機械

中興電工機械は2012年に航空機部品事業に参入し、現在は航空機のエンジン部品や主翼部分の部品を製造している。厳しい品質基準が求められる航空機の部品製造において、徹底した品質管理体制を築くことで順調に事業を拡大している。今回は、中興電工機械股份有限公司の傅建堯製造事業处处長を訪ね、航空機部品事業に進出したきっかけと今後の事業展望についてお話を伺った。



中興電工機械(股)有限公司 傅建堯製造事業处处長

- 航空機部品製造業に進出したきっかけ

当社は1956年、台湾の経済がそれまでの農業を中心とした経済から工業を中心とした経済へと移行するなかで、主に電力会社向けに重電設備を手がける会社としてスタートしました。台湾の経済が順調に発展していくなかで、事業の多角化を図るようになり、現在では、電力事業、CNC事業、新エネルギー事業、システムインテグレーション事業、駐車場運営管理事業を手がけています。

電力事業は、かつて日本の大手重電メーカーから技術供与を受けたこともあり、創業以来、台湾の電力会社を支える重要なパートナーであり続けています。また全事業の中で最も売上が大きい事業となっています。

CNC事業は、主に光電子産業と航空・半導体産業向けに工作機械関連のトータルソリューションを提供しています。

新エネルギー事業は、2008年より注力している事業であり、主に燃料電池などの製品を扱っています。今年6月には、日本の豊田通商と組み、メタノール改質型燃料電池を日本で販売することが決まりました。

システムインテグレーション事業では、台北MRTの電

機システムの構築などを行ってきました。

駐車場運営管理事業は、嘟嘟房という名称で事業を展開しており、主に空港や台湾新幹線周辺用地の駐車場を運営管理しています。

航空機部品事業に本格的に参入したのは2012年です。航空機部品の製造事業に参入した理由はふたつあります。ひとつは、自動車や家電といったほかの部品と比較して航空機部品は製品のライフサイクルが少なくとも10年以上と長いこと。もうひとつは、航空機部品は付加価値が非常に高く、また求められる製造技術が高いことから、価格競争に陥りにくいということがあげられます。航空機部品はその他の製品よりも要求される品質水準が高いこともあり、参入した当初は漢翔航空工業のサポートのもとで事業を行っていました。製品の品質を確保するために、ISO、NADCAP、AIDC S200 Aerospaceなどの外部認証の取得につとめたほか、グループ内の品質管理委員会を活用することで、徹底した品質管理システムを実現し、競争力を確保しています。5年前にはじめた航空機部品の製造事業ですが、現在は航空機部品専用の生産ラインと製造設備を備えるまでに至っています。航空機部品のう

台湾トップ企業

ち、当社はエンジン部品と主翼部分の部品製造を行っており、漢飛航空工業と長榮航宇などのメーカーに部品を提供しています。

- 航空機産業について

ある調査では今後10年間で新たに60,000機以上の商用機が生産されるという結果がでており、今後しばらくは世界全体の航空機産業も順調に発展していくと考えています。単純計算すると最低でも120,000台以上のエンジンの需要が見込めることとなりますので、当社としてもできるだけ多くの注文を取り付けるようにしたいです。台湾国内に目を転じると、2016年に成立した蔡政権は重要政策として「防衛産業の国産化」という方針を掲げており、周辺機械や材料、電機をはじめとする防衛関連産業の内需の発展が期待されています。当社も漢翔航空工業と一緒に設計や製造について意見交換を行っています。

- 航空機部材を手がける上で苦労していること

航空機部材を手がける上で苦労していることは部材と人材の確保です。部材については、昨年から今年半ばまで部品の需要に対して供給が追いつかず、生産が逼迫している状況が続いていました。厳しい品質基準が求められる航空機部品の製造事業において、簡単には他社生産に切り替えることができないことが関係しています。もうひとつは、自社に限った話ではないかもしれませんが、専門人材が慢性的に不足しているということです。以前は、専門学校を卒業した技術力のある人材が多かったのですが、最近ではそうした人材が少なくなってきました。当社としては政府機関や大学と提携することで、人材育成や自社への取り込みにつとめています。

- 今後の事業展望について

今後5年は漢飛航空工業と長榮航宇との提携を通じ

て自社の技術力の向上や生産量の拡大を目指したいと思っています。また単なる部品の販売に終始するのではなく、製品ユニットとしても航空機部品を提供していきたいと考えています。

- ありがとうございました。

中興電工機械(股)有限公司の基本データ

会社名	中興電工機械股份有限公司 (英語名: CHUNG-HSIN ELECTRIC & MACHINERY MFG. CORP.)
代表者	江義福(董事長)
設立	1956年
資本金	75億台湾元
事業内容	電力事業、CNC事業、 新エネルギー事業、 システムインテグレーション事業、 駐車場管理事業

注)2017年12月の情報による
出所)公開資料及びヒアリングよりNRI整理

台湾マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額			外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (億米ドル)						物価年増率(%)		為替レート		
	実質GDP (100万元)	経済 成長率(%)	製造業 生産年増率 (%)	総金額	日本	輸出	輸入		貿易収支		卸売物価	消費者 物価	NTD/USD	JPY/USD		
							年増率(%)	年増率(%)	年増率(%)	年増率(%)						
2010年	13,787,642	10.63	26.47	3,798,680	399,984	2,780.1	35.2	2,562.7	44.3	217.3	-22.6	5.46	0.96	31.64	87.78	
2011年	14,312,200	3.80	4.69	4,903,901	444,703	3,129.2	12.6	2,880.6	12.4	248.6	14.4	4.32	1.42	29.46	79.81	
2012年	14,607,569	2.06	-0.32	5,547,319	414,265	3,064.1	-2.1	2,773.2	-3.7	290.9	17.0	-1.16	1.93	29.61	79.79	
2013年	14,929,292	2.2	0.56	4,924,480	408,533	3,114.3	1.6	2,780.1	0.2	334.2	14.9	-2.43	0.79	29.77	97.60	
2014年	15,529,606	4.02	6.63	5,751,213	547,307	3,200.9	2.8	2,818.5	1.4	382.4	14.4	-0.57	1.20	30.37	105.94	
2015年	15,654,835	0.81	-1.49	4,782,003	453,161	2,853.2	-10.9	2,372.2	-15.8	481.2	25.8	-8.84	-0.31	31.09	121.04	
2016年	10月	4,164,530	5.17	207,462	29,597	267.4	9.3	223.1	19.2	44.3	-22.8	-1.82	1.70	31.57	103.82	
	11月		2.77	10.46	342,454	43,545	253.3	12.3	210.2	2.8	43.1	100.7	-0.39	1.97	31.76	107.62
	12月			7.41	403,548	43,198	257.0	14.0	208.4	13.2	48.6	17.2	1.79	1.69	32.01	115.90
2017年	1月	3,979,247	3.46	366,860	111,516	237.4	7.0	202.5	8.6	35.0	-1.2	2.75	2.24	31.74	114.75	
	2月		2.64	14.08	204,707	28,330	226.5	27.6	193.0	42.1	33.4	-19.8	2.46	-0.07	30.90	113.07
	3月			5.17	522,087	60,094	257.0	13.1	217.5	19.6	39.5	-12.9	1.71	0.18	30.66	113.01
	4月			1.37	368,024	21,179	243.1	9.3	215.3	23.5	27.8	-42.0	0.99	0.10	30.39	110.06
	5月		2.28	2.01	1,854,534	39,447	255.1	8.4	220.6	10.2	34.5	-1.9	-1.28	0.59	30.16	112.26
	6月			4.08	456,471	24,875	258.1	12.9	200.0	3.6	58.1	63.1	-1.75	1.00	30.27	110.91
	7月			2.64	634,517	47,512	271.0	12.5	217.2	6.4	53.8	46.2	-0.66	0.77	30.44	112.39
	8月		3.1	4.09	459,046	121,107	277.7	12.7	220.5	6.9	57.1	43.1	1.17	0.96	30.26	109.91
	9月			4.80	319,448	19,022	288.8	28.0	222.1	22.2	66.7	52.3	1.94	0.50	30.15	110.72

出所：中華民国經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

2018年台湾国際照明科技展(TILS 2018)

概要

台湾国際照明科技展は、2010年から開催されている台湾最大の照明見本市である。昨年は、国内外から149社が496ブースを出展し、日本からは中国に次いで2番目に多いバイヤーが来場した。展示会の他、商談会やシンポジウム、新製品発表会等も予定されており、発光ダイオード(LED)技術に関する見本市である「LED台湾2018」も同時開催される。詳細は下記サイトまで：https://www.tils.com.tw/zh_TW/index.html

日時

■2018年4月25日(水)～4月28日(土)

出品物及び 展示テーマ

■家庭用照明器具 ■商用照明器具 ■工業用照明器具 ■スマート照明器具 ■工業用照明器具 ■オフィス用照明器具 ■屋外照明器具 ■植物工場用照明器具 ■医療用照明器具 ■LED照明技術 ■照明器具のアクセサリ及び部品 ■照明生産設備 ■照明コントロールシステム ■測定装置 ■試験装置照明電源 ■レンズ設計 等

展示会場

■台北世界貿易中心展覧1館B、C区(台北市信義区信義路五段5号)

主催

■經濟部国際貿易局

お問合せ及び 資料請求

■台湾貿易センター(TAITRA) 東京事務所
TEL: 03-3514-4700 FAX: 03-3514-4707 E-mail: tokyo@taitra.gr.jp
■中華民国対外貿易発展協会(TAITRA)
TEL: 886-2-2725-5200(劉錦燕小姐 内線2697) E-mail: TILS@taitra.org.tw

■ジャパンデスク連絡窓口 (日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部 投資業務処

台北市館前路71号8F

TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497
担当: 易至中 ext.221

野村総合研究所(台湾)

台北市敦化北路168号10F-F室

TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621
担当: 伊豆陸 ext.132 / 田中俊一 ext.135 / 莊雅喬 ext.150

野村総合研究所 コーポレート イノベーションコンサルティング部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

TEL: 080-5689-5783(直通)
担当: 杉本洋

■紙面版にてお読みいただいている皆様へお知らせ

台湾投資通信は2018年1月号以降、メール配信とホームページ掲載のみでご提供することとなりました。メールでのご送付をご希望の方は、以下の窓口宛に「投資通信配信希望」とお送りください。ご不便をおかけしますが、何卒ご了承くださいませようお願い申し上げます。また、個別案件のご相談につきましては、下記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所(台湾)宛にお願い致します。

● ジャパンデスク連絡窓口 E-mail:japandesk@nri.co.jp ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>